

## 都市計画施設区域内の建築の許可（都市計画法第 53 条）申請について

### ○本市における対象区域

都市計画施設（都市計画道路等）の区域内（事業中の区域を除く）

### ○許可の基準

1. 申請に係る建築物の建築が当該都市計画施設に関する都市計画に適合している場合。
2. 当該建築物が次に掲げる基準に適合し、かつ、容易に移転し、若しくは除却することができるものであると認められる場合

（1）階数が 2 以下で、かつ、地階を有しないこと。

（2）主要構造部（建築基準法第 2 条第 5 号に定める主要構造部をいう。）が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。

※建築物に附属する門又は塀（フェンス等を含む）も建築物として取り扱います。

### ○申請図書作成要領

下記の順番で作成し、正副 2 部 提出して下さい。

#### 1) 許 可 申 請 書

#### 2) 添 付 書 類

1. 位 置 図 (都市計画図 縮尺 1/2500 以上)
2. 敷地内配置図 (縮尺 1/500 以上)
3. 各階平面図 (縮尺 1/200 以上)
4. 求 積 図 (敷地面積、建築面積、延べ面積)
5. 矩 形 図 (2 面以上の建築物の断面図で縮尺 1/200 以上のもの)
6. 覚 書
7. 承 諾 書 (土地所有者と申請者が異なる場合必要)
8. 委 任 状 (代理人が申請する場合必要)
9. 公図及び登記事項証明書（土地登記簿謄本）

注 1) 都市計画施設の工事实施時期等については、各担当事業課に確認をお願いします。

注 2) 都市計画道路の計画線を避けて建築物を建築する場合は、本申請は不要ですが、都市計画決定図書の精度及び、道路工事の際の施工誤差を考え、できるだけ余裕を確保して建築していただくようお願いします。

注 3) 都市計画施設の区域内にある土地を有償で譲渡しようとするときは、「公有地の拡大の推進に関する法律」（公拡法）により、契約締結前にその旨を市長に届け出る必要があります。（詳しくは都市政策課開発指導係に確認してください。）

# 許 可 申 請 書

年      月      日

（宛先） 今治市長

申請者 住 所  
氏 名

都市計画法第 5 3 条第 1 項の許可を受けたいので、下記により、申請します。

## 記

- 1 建築物の敷地の所在及び地番
- 2 建築物の構造
- 3 新築、増築、改築又は移転の別
- 4 敷地面積、建築面積及び延べ面積  
敷地面積  
建築面積  
延べ面積

備 考      申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

# 覚 書

私がこのたび\_\_\_\_\_を建築する箇所は、  
(建 築 物 用 途)

都市計画 街路区域  
公園区域 となっていますので、将来、愛媛県または今治市において都市計画

事業の施行上、支障が生じた場合は建築物の移転等について協力いたします。

年 月 日

(宛先) 今治市長

建築主 住 所\_\_\_\_\_

氏 名\_\_\_\_\_

※建築主氏名は必ず本人が自署してください。

# 承 諾 書

1. 建 築 主 住 所

氏 名

2. 建 築 場 所 地 名 地 番

3. 建 築 物 用 途

上記に係る建築物の建築については、何等異議なく承諾します。

年      月      日

土 地 所 有 者 住 所

氏 名

※土地所有者氏名は必ず本人が自署してください。

# 委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

(宛先) 今治市長

## 1 受任者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

## 2 委任事項

3 の土地等に係る都市計画法第 53 条第 1 項の許可申請書の作成、提出及び  
補正並びに交付書類の受領

## 3 土地等の所在地

\_\_\_\_\_

年 月 日

委任者 住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

※委任者氏名は必ず本人が自署してください。